

2026 年 3 月 10 日

日本製鉄株式会社 代表取締役会長兼 CEO 橋本英二

日本成長戦略会議第 3 回提出メモ

1. 官民連携（国の関与）のあり方

- ・ 造船のように技術も設備も既にある中で戦略的に競争力を復活させるといった案件は、目的を国が明確に定め、実行の主体となる民間を国が強力にサポートするという形になるであろう。
- ・ 一方、フュージョンエネルギーの様に研究開発がこれから本格スタートするというステージの案件は、民間としては予見性を得ることは困難である。従って、少なくとも初期段階においては国が国家戦略に基づいて前面に立って推進することで民間の予見性を高めていくべき。
- ・ 案件毎の適切かつメリハリの効いた官民連携のあり方をお願いしたい。

2. 産業全般の底上げ

- ・ 単独で国際競争力を確保できる重点分野は限られる。重点分野へのサプライヤーは同時にポテンシャルユーザーでもある。日本の強みの一つはサプライチェーンが揃っていることであり、産業全般の底上げが必要かつ有効である。

3. 若手研究者・技術者の育成

- ・ 不足が拡大していく若手の研究者及び技術者の育成が最重要課題の一つ。研究者が本質的な研究に注力できる環境整備、特に生活面に関する経済支援の拡大が必要である。
- ・ また、一律労働時間規制が若手技術者育成の大きな障害となっており、裁量労働拡大とは別次元のテーマとして、本人の納得を前提とした合目的な弾力的運用を早急に導入すべき。

4. 企業統治

- ・ 企業統治のあり方の議論においては経営の自律性と自由度を阻害しないという観点で、株主還元に限ることなく人や設備への投資とのバランスをとることが肝要である。経営判断が短期利益のみを求める株主行動によって歪められないよう、中長期的利益を追求する株主行動が奨励されるべきである。コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コード等のソフトローに、そのような観点を反映いただきたい。
- ・ 特に株主提案権における議決権 300 個要件は、ほぼ可決されない提案に対し不要の対応をせざるをえないという不合理なものであり、早急に撤廃すべきである。

以上